

大阪府中小企業家同友会記者発表資料A

大阪同友会景況調査（2011年1～3月期）集計

（2011年3月8日～3月14日）

地震後にアンケート提出があったのは2件です。

目次

P 1～5：規模別データ

P 6～11：業種別データ

P 12～13：地域別データ

規模別(0人...15名、5人未満...53名、5～10名...72名、10～20名...59名、20～50名...59名、50名以上...26名)

売上前期比

データの個数	売上前期比			総計
社員数(パー)	増加	横ばい	減少	
0人	10	2	3	15
5人未満	17	20	16	53
5～10	27	24	21	72
10～20	20	21	22	63
20～50	18	18	23	59
50人以上	14	8	4	26
総計	106	93	89	288

利益前期比

データの個数	利益前期比			総計
社員数(パー)	増加	横ばい	減少	
0人	9	3	3	15
5人未満	16	21	16	53
5～10	17	27	25	69
10～20	17	21	25	63
20～50	17	19	23	59
50人以上	12	8	6	26
総計	88	99	98	285

売上前年同月比

データの個数	売上前年同月比			総計
社員数(パー)	増加	横ばい	減少	
0人	10	3	2	15
5人未満	18	26	8	52
5～10	29	23	19	71
10～20	30	14	19	63
20～50	26	19	14	59
50人以上	17	4	4	25
総計	130	89	66	285

利益前年同月比

データの個数	利益前年同月比			総計
社員数(パー)	増加	横ばい	減少	
0人	8	4	2	14
5人未満	19	19	13	51
5～10	21	27	20	68
10～20	25	17	21	63
20～50	19	23	17	59
50人以上	10	9	5	24
総計	102	99	78	279

売上が伸びた要因

データの個数 売上前年同月比増加の理由(選択式)

社員数(パー)	コストダウン・生産性の	営業力の強化・拡大	海外進出・輸入業務の強化	季節的要因	技術力の強化	経費削減の強化	高付加価値化	資金手当て順調	社員能力のレベルアップ	社長(トップ)業務内容の改革	社内体制の再編
0人	1	5			1				2		2
5人未満	1	11		2	2	1	3		2	2	2
5～10	1	10	3	4	5	4	3		6	1	
10～20	4	15	1	2	4	5			8	3	7
20～50	4	13	1		5	5	2	2	5	1	4
50人以上	4	12	2	2	5	1			3	1	2
総計	15	66	7	10	22	16	8	2	26	8	17
社員数(パー)	取引先企業の業務変化	需要の拡大	従業員との話合いの強化	重点取引先の増加	出店・規模拡大	新規販路・新分野の開拓	新商品・サービスの開発	人員カット	輸出業務の増加	総計	
0人		1		1		2	1			16	
5人未満	3	5	3	3	1	9	5	1	2	58	
5～10	6	13	3	6	2	11	4	1	2	85	
10～20	1	9	3		1	15	4	1	1	84	
20～50	3	9	4	3	3	16	6	1	1	88	
50人以上	1	9		2	1	7	2			54	
総計	14	46	13	15	8	60	22	4	6	385	

売上が下がった要因

データの個数 売上前年同月比減少の理由(選択式)

社員数(パー)	ゼネコン金融不況の影響	ダンピング・価格競争激化	海外品の流入	季節的要因	金利負担・経費増	資金難・借入困難	取引先の海外移転	取引先企業のリストラ	消費不況	政府の景気対策不十分
0人		2								
5人未満	1	3	1	1		1			6	3
5～10	2	4	2	1	1		3	4	10	4
10～20	1	4	3	1	1	1	2		10	2
20～50	2	6		4			2	2	7	2
50人以上		1		1			1		1	
総計	6	20	6	8	2	2	8	6	34	11
社員数(パー)	設備投資の減少	大企業の参入	倒産・不渡りの影響	売上単価の低下	不況業種につき	輸出の減少や増加	総計			
0人			2	1	2		7			
5人未満			1	8	6		31			
5～10	4			12	6	1	54			
10～20	1	1		10	4	4	45			
20～50	4	1	2	8	6	1	47			
50人以上	2			2	1	1	10			
総計	11	2	5	41	25	7	194			

利益が上がった要因

データの個数 利益前年同月増加の理由(選択式)

社員数(パー)	コストダウン・生産性アップ	営業力強化・拡大	海外進出・輸入業務の強化	季節的要因	技術力の強化	経費削減の強化	高付加価値化	資金手当て順調	社員能力のレベルアップ	社長(トップ)業務内容の変革	
0人	1	4				1			1	1	
5人未満	3	8		3	3	5	3	1	1	3	
5~10	3	7	2	2	4	5	3		4	1	
10~20	7	9	1	2	3	8	2		5	5	
20~50	8	8	1	1	3	8	3	1	4	2	
50人以上	4	6	2	2	3	3	3		3	1	
総計	26	42	4	10	15	30	14	2	18	13	
社員数(パー)	社内体制の再編	取引先企業の業務変化改善	需要の拡大	従業員との話し合い	重点取引先の増加	出店・規模拡大	新規販路・新分野の開拓	新商品・サービスの開発	人員カット	輸出業務の増加	総計
0人	1						2	1			12
5人未満	2	6	4	2	10	5	2	2		63	
5~10	4	4	10	4	3	7	2	1		66	
10~20	3	5	2	1	1	8	4	2		68	
20~50	5	1	9	2	2	7	3	1		72	
50人以上	1	5	2	2	1	3	1			37	
総計	16	7	35	12	10	4	37	16	5	2	318

利益が下がった要因

データの個数 利益前年同月減少の理由(選択式)

社員数(パー)	ゼネコン金融不況の影響	ダンピング・価格競争激化	海外品の流入	季節的要因	金利負担・経費増	公共料金等の値上げ	資金難・借入困難	取引先の海外移転	取引先企業のリストラ	消費不況
0人		2					1			
5人未満	2	4	1	2	1		2		1	9
5~10	2	8	2	2	4		1	3	2	7
10~20	1	7	2		4		2	2	1	12
20~50	2	6	1	2		1	1	2	2	6
50人以上		1								2
総計	7	28	6	6	9	1	7	7	6	36
社員数(パー)	政府の景気対策不足	設備投資の減少	大企業の参入	倒産・不渡りの影響	売上単価の低下	不況業種につき	輸出の減少や増加	総計		
0人	1			2		2		8		
5人未満	2		1	1	9	6		41		
5~10	4	2	4		12	6	1	60		
10~20	2	1	2		15	2	3	56		
20~50		4	1	2	6	5	1	42		
50人以上	1	2			3			9		
総計	10	9	8	5	45	21	5	216		

経営の課題

データの個数 現在の経営上の悩み(3つ)

社員数(パー)	官公需要の停滞	幹部社員不足	管理費等間接経費の増加	規制緩和対応	仕入単価の上昇・横ばい	事業資金の借入難	社員教育	取引先の消費者ニーズ	受注単価の大幅ダウン	受注量・販売高の減少	
0人					2	1	2	2	4		
5人未満	1	5	2	3	11	7	6	7	18	17	
5~10	3	8	5		22	4	16	5	22	23	
10~20	2	10	6		18	6	14	6	11	24	
20~50	4	6	1	2	20	3	13	2	20	18	
50人以上		6	1	1	10	3	5		7	7	
総計	10	35	15	6	83	24	56	22	82	89	
社員数(パー)	従業員の確保	熟練技術者不足	情勢判断・企業進路の確立	新規参入者の増加	人件費の増加	税金、公共料金負担	全社一丸体制の確立	大企業の進出による競争	民間需要の停滞	輸入品による圧迫	総計
0人	1	5	1	2		1	1	1			23
5人未満	4	4	6	5	7	3	5	3	17	1	132
5~10	4	6	4	4	12	3	5	4	24	5	179
10~20	7	9	6	4	8	1	5	4	20	4	165
20~50	8	6	5	3	2	4	3	4	26	5	155
50人以上	3	2	1	1	5	3	3	1	7		63
総計	27	32	23	19	34	12	22	17	94	15	717

受注状況・契約成立状況前期比

データの個数 受注状況・契約成立状況の動向(前期比)				
社員数(パー)	増加	横ばい	減少	総計
0人	9	3	3	15
5人未満	13	23	15	51
5～10	22	26	22	70
10～20	18	19	21	58
20～50	21	15	22	58
50人以上	12	8	4	24
総計	95	94	87	276

受注状況・契約成立状況前年同月比

データの個数 受注状況・契約成立状況の動向(前年同月比)				
社員数(パー)	増加	横ばい	減少	総計
0人	10	2	2	14
5人未満	16	22	12	50
5～10	29	22	19	70
10～20	26	15	18	59
20～50	23	21	15	59
50人以上	16	3	4	23
総計	120	85	70	275

資金繰り(3月)

データの個数 資金繰り(3月)				
社員数(パー)	楽	普通	苦しい	総計
0人	1	10	3	14
5人未満	2	28	23	53
5～10	10	38	22	70
10～20	10	33	19	62
20～50	17	30	10	57
50人以上	2	19	6	27
総計	42	158	83	283

資金繰り(上半期)

データの個数 資金繰り(上半期)				
社員数(パー)	楽	普通	苦しい	総計
0人	1	10	3	14
5人未満	3	26	22	51
5～10	9	33	23	65
10～20	10	31	21	62
20～50	17	30	10	57
50人以上	1	17	8	26
総計	41	147	87	275

採算状況・経常利益(1月～3月期予測)

データの個数 採算状況・経常利益の水準に1月～3月(予測)				
社員数(パー)	黒字	収支トントン	赤字	総計
0人	8	4	2	14
5人未満	18	15	19	52
5～10	27	30	15	72
10～20	22	22	17	61
20～50	34	16	8	58
50人以上	19	3	4	26
総計	128	90	65	283

採算状況・経常利益の水準上半期

データの個数 採算状況・経常利益の水準上半期				
社員数(パー)	黒字	収支トントン	赤字	総計
0人	7	3	3	13
5人未満	17	17	17	51
5～10	22	28	16	66
10～20	22	25	14	61
20～50	36	15	7	58
50人以上	19	5	3	27
総計	123	93	60	276

データの個数：経営の力点 経営の力点(現在)

社員数(パート除く)枠組み	営業力の拡大	規模の縮小(機構整備)	規模設備・規模拡大	技術力の強化	業種・業態転換	経営トップの姿勢変革	経営理念・計画の見直し	経費節減	雇用調整の実施(人員カット)	資金確保・銀行取引強化
0人	7		2	4						
5人未満	23	1	2	8	1	8	5	5		3
5～10	46		1	13	1	6	5	8		1
10～20	36		4	17	1	4	5	9		4
20～50	30		3	19		7	1	6	2	1
50人以上	13			4		2		2		2
総計	155	1	12	65	3	27	16	30	2	11
社員数(パート除く)枠組み	社員能力レベルアップ	取引先・消費者ニーズ把握	重要取引先を増やす	情勢と企業進路判断	新規事業立ち上げ	新規販路分野開拓	新製品・サービス開発	人材採用	生産性アップ効率化	総計
0人	2	4	6		2	5	1	3	2	38
5人未満	8	8	8		2	19	9	3	4	117
5～10	22	13	18	4	6	29	14	5	9	201
10～20	22	2	6	3	6	19	18	8	10	174
20～50	18	2	10	1	4	23	18	6	12	163
50人以上	8	1	1	2	6	9	4	3	9	66
総計	80	30	49	10	26	104	64	28	46	759

経営の課題・力点(今後)

データの個数：経営の力点 経営の力点(今後)

社員数(パート除く)枠組み	営業力の拡大	規模の縮小(機構整備)	技術力の強化	業種・業態転換	経営トップの姿勢変革	経営理念・計画見直し	経費節減	雇用調整の実施(人員カット)	資金確保・銀行取引強化	社員能力レベルアップ
0人	4		3						2	3
5人未満	22		9	4	4	2	3			7
5～10	36	1	14	1	3	7	5	1	2	18
10～20	21		15		3	4	5		4	24
20～50	26		14	2	6	3	4	1	1	14
50人以上	6		3		2	2	1		2	6
総計	115	1	58	7	18	18	18	2	11	72
社員数(パート除く)枠組み	取引先・消費者ニーズ把握	重要取引先を増やす	情勢と企業進路判断	新規事業立ち上げ	新規設備・規模拡大	新規販路分野開拓	新製品・サービス開拓	人材の採用	生産性アップ効率化	総計
0人	3	4	1	4	2	4	2	4	4	36
5人未満	9	12	5	6	3	18	10	11	7	132
5～10	6	20	1	7	3	26	17	14	7	189
10～20	5	6	7	6	6	18	18	7	9	158
20～50	1	12	5	5	5	27	18	2	14	160
50人以上	3	5	5	4	3	8	6	5	3	64
総計	27	59	24	32	22	101	71	43	40	739

業種別 (製造業...131名、建築業22名、通信情報業5名、専門サービス業30名、サービス業37名、その他22名、不明3名)

売上前期比

データの個数：売上前期比					
業種	増加	横ばい	減少	総計	
サービス業	15	10	12	37	
その他	6	11	4	21	
運輸業	4	2	4	10	
建築業	8	6	8	22	
製造業	44	42	44	130	
専門サービス業	16	8	5	29	
通信情報業	3	1	1	5	
流通業	7	13	11	31	
(空白)	3			3	
総計	106	93	89	288	

売上前年同月比

データの個数：売上前年同月比					
業種	増加	横ばい	減少	総計	
サービス業	17	10	9	36	
その他	7	12	2	21	
運輸業	4	2	3	9	
建築業	7	5	9	21	
製造業	64	35	31	130	
専門サービス業	13	12	4	29	
通信情報業	3	1	1	5	
流通業	12	12	7	31	
(空白)	3			3	
総計	130	89	66	285	

利益前期比

データの個数：利益前期比					
業種	増加	横ばい	減少	総計	
サービス業	14	11	12	37	
その他	5	7	6	18	
運輸業	3	2	5	10	
建築業	5	7	10	22	
製造業	37	43	51	131	
専門サービス業	14	10	5	29	
通信情報業	2	2	1	5	
流通業	7	16	8	31	
(空白)	2	1		3	
総計	89	99	98	286	

利益前年同月比

データの個数：利益前年同月比					
業種	増加	横ばい	減少	総計	
サービス業	14	10	11	35	
その他	7	9	2	18	
運輸業	4	3	2	9	
建築業	4	6	12	22	
製造業	46	41	42	129	
専門サービス業	11	13	3	27	
通信情報業	3	1	1	5	
流通業	11	15	5	31	
(空白)	2	1		3	
総計	102	99	78	279	

売上げが上がった要因

データの個数：売上前年同月比増加の理由(選択式)

業種	コストダウン・生産性のアップ	営業力の強化・拡大	海外進出・輸入業務の強化	季節的要因	技術力の強化	経費削減の強化	高付加価値化	資金手当て順調	社員能力のレベルアップ	社長(トップ)業務内容の改善	社内体制の再編
サービス業	1	12	1	1		1			7	2	4
その他		2			2						1
運輸業	1	2				1	3		1	2	2
建築業	1	2				1	2		1		
製造業	12	33	6	3	18	8	6	2	14	4	9
専門サービス業		8			2	2	1	1	1		
通信情報業											
流通業		7			2						1
総計	15	66	7	10	22	16	8	2	26	8	17
業種	取引先企業の業務変化改善	需要の拡大	従業員との話合いの強化	重点取引先の増加	出店・規模拡大	新規販路・新分野の開拓	新商品・サービスの開発	人員カット	輸出業務の増加	総計	
サービス業	1	3	1	1	1	6	5			47	
その他	1	5	2			3				16	
運輸業	1	1	1			3				18	
建築業	2	3	2	1	1	1				17	
製造業	4	28	6	8	1	34	11	2	3	212	
専門サービス業		2		2	2	6	4		1	32	
通信情報業	1	2		1						4	
流通業	4	2	1	1	3	7	2	2	1	37	
総計	14	46	13	14	8	60	22	4	5	383	

売上げが下がった要因

データの個数：売上前年同月比減少の理由(選択式)

業種	ゼネコン金融不況の影響	ダンピング・価格競争激化	海外品の流入	季節的要因	金利負担・経費増	資金難・借入困難	取引先の海外移転	取引先企業のリストラ	消費不況	政府の景気対策不十分
サービス業		5				1	1	1	7	1
その他										
運輸業				1						
建築業	3	2			1				3	
製造業	2	10	6	5	1	1	6	3	17	8
専門サービス業	1	1								1
通信情報業									1	
流通業		2			2		1	2	6	1
総計	6	20	6	8	2	2	8	6	34	11
業種	設備投資の減少	大企業の参入	倒産・不渡りの影響	売上単価の低下	不況業種につき	輸出の減少や増加	総計			
サービス業	1		2	7	8	1	35			
その他				2			2			
運輸業				1	1		3			
建築業	3	1		6	2		21			
製造業	6	1	1	16	10	6	99			
専門サービス業			1	2	2		8			
通信情報業	1				1		3			
流通業			1	7	1		23			
総計	11	2	5	41	25	7	194			

利益が上がった要因

データの個数：利益前年同月比増加の理由(選択式)

業種	コストダウン・生産性アップ	営業力強化・拡大	海外進出・輸入業務の強化	季節的要因	技術力の強化	経費削減の強化	高付加価値化	資金手当て順調	社員能力のレベルアップ	社長(トップ)業務内容の变革		
サービス業	1	7			2				3		2	
その他		2			2							
運輸業	2	3			1	1	3			1	2	
建築業	2	2				1	3			1	1	
製造業	19	19	4		2	11	14	9	2	11	7	
専門サービス業		5			2	1	3				1	
通信情報業							1	1				
流通業	2	4			1	1	4	4		2		
(空白)												
総計	26	42	4		10	15	30	14	2	18	13	
業種	社内体制の再編	取引先企業の業務変化	改変	需要の拡大	従業員との話合いの強化	重点取引先の増加	出店・規模拡大	新規販路・新分野の開拓	新商品・サービスの開発	人員カット	輸出業務の増加	総計
サービス業	2	1		2	2	1	1	3	3			32
その他	1	1	4		2			2				14
運輸業	2				1		1	2				19
建築業		1	1		2			2	1			17
製造業	8	2	23	4	4	5		17	6	2	1	166
専門サービス業	1		2		1	2	1	5	4	1	1	30
通信情報業	1	2	2			1						8
流通業	1		1				1	5	2	2		30
(空白)						1		1				2
総計	16	7	35		12	10	4	37	16	5	2	318

利益が下がった要因

データの個数：利益前年同月比減少の理由(選択式)

業種	ゼネコン金融不況の影響	ダンピング・価格競争激化	海外品の流入	季節的要因	金利負担・経費増	公共料金等の値上げ	資金難・借入困難	取引先の海外移転	取引先企業のリストラ	消費不況	
サービス業		5			1		2		2		8
その他		1				1			1		1
運輸業		1				1					3
建築業	3	4					1				5
製造業	2	12	6		5		4	6	2		14
専門サービス業	1	1				2	2				1
通信情報業											1
流通業	1	4						1	1		3
総計	7	28	6		6	9	7	7	6		36
業種	政府の景気対策不足	設備投資の減少	大企業の参入	倒産・不渡りの影響	売上単価の低下	不況業種につき	輸出の減少や増加	総計			
サービス業	2		1	2	6	7				37	
その他					2					6	
運輸業	1	1			1					8	
建築業		2	3		9	2				30	
製造業	6	4	2	1	19	8	5			98	
専門サービス業	1			1	2	2				13	
通信情報業		1				1				3	
流通業		1	2	1	6	1				21	
総計	10	9	8	5	45	21	5			216	

受注状況・契約成立状況前期比

データの個数：受注状況、契約成立状況の動向(前期比)				
業種	増加	横ばい	減少	総計
サービス業	13	9	11	33
その他	4	7	5	16
運輸業	4	4	2	10
建築業	5	7	10	22
製造業	45	43	43	131
専門サービス業	12	9	4	25
通信情報業	2	2	1	5
流通業	6	13	11	30
(空白)	4			4
総計	95	94	87	276

受注状況・契約成立状況前年同月比

データの個数：受注状況、契約成立状況の動向(前年同月比)				
業種	増加	横ばい	減少	総計
サービス業	17	7	10	34
その他	7	7	3	17
運輸業	4	4	1	9
建築業	7	4	11	22
製造業	55	40	34	129
専門サービス業	11	10	3	24
通信情報業	4		1	5
流通業	11	13	7	31
(空白)	4			4
総計	120	85	70	275

資金繰り(2010年3月期)

データの個数：資金繰り(3月)				
業種	楽	苦しい	普通	総計
サービス業	4	16	17	37
その他	4	7	9	20
運輸業		4	5	9
建築業		9	11	20
製造業	19	31	78	128
専門サービス業	3	6	20	29
通信情報業	1	2	2	5
流通業	10	8	13	31
総計	41	83	155	279

採算状況・経常利益(1月～3月期予測)

データの個数：採算状況・採算状況・経常利益の水準に1月～3月(予測)				
業種	黒字	収支トントン	赤字	総計
サービス業	13	6	15	34
その他	9	7	3	19
運輸業	5	3	2	10
建築業	6	8	6	20
製造業	55	42	26	123
専門サービス業	15	8	5	28
通信情報業	2	3		5
流通業	14	8	8	30
(空白)	3			3
総計	122	85	65	272

採算状況・経常利益の水準上半期

データの個数：採算状況・採算状況・経常利益の水準上半期				
業種	黒字	収支トントン	赤字	総計
サービス業	16	6	13	35
その他	8	7	4	19
運輸業	6	4		10
建築業	3	9	8	20
製造業	53	45	25	123
専門サービス業	17	10	3	30
通信情報業	2	3		5
流通業	15	9	7	31
(空白)	3			3
総計	123	93	60	276

業界の見通し

データの個数：業界の見通し						
業種	好転	悪化	横ばい	底入れ	不明	総計
サービス業	7	18	2	9		36
その他	5	9		3		17
運輸業	2	8				10
建築業	1	14		7		22
製造業	19	55	5	41	2	122
専門サービス業	7	9		11		27
通信情報業	1	2		2		5
流通業	3	14	1	7		25
総計	45	129	8	80	2	264

資金繰り(2011年上半期)

データの個数：資金繰り(上半期)				
業種	楽	苦しい	普通	総計
サービス業	6	13	17	36
その他	4	8	5	17
運輸業		3	6	9
建築業		12	7	19
製造業	17	35	74	126
専門サービス業	3	6	20	29
通信情報業	1	1	3	5
流通業	9	9	13	31
総計	40	87	145	272

景気の見通し

データの個数：景気回復の兆し				
業種	かなり出ている	ほとんど出していない一部にでている	不明	総計
サービス業	2	21	13	36
その他	2	8	10	20
運輸業	2	6	2	10
建築業	1	17	4	22
製造業	6	58	59	123
専門サービス業	1	13	10	25
通信情報業		2	3	5
流通業	1	16	13	30
総計	15	141	114	271

設備投資に関して

データの個数：設備投資					
業種	リスクが多く困難近々実施	検討中	現在が過剰 資金的に困難	将来的に計画	総計
サービス業	3	6	7	10	33
その他	2	2	1	5	14
運輸業	3	3		1	9
建築業	5	1	2	4	14
製造業	17	23	25	17	117
専門サービス業		6	5	6	25
通信情報業	2		2		5
流通業	6	3	6	5	28
総計	38	44	48	48	245

銀行の対応

データの個数：銀行の対応				
業種	好転	悪化	変化なし	総計
サービス業	3	4	26	33
その他	3	3	11	17
運輸業		2	8	10
建築業		3	18	21
製造業	16	5	104	125
専門サービス業	3	3	19	25
通信情報業			4	4
流通業	2		28	30
総計	27	20	218	265

現在の経営の悩み

データの個数：現在の経営上の悩み(3つ)

業種	官公需要の停滞	幹部社員不足	管理費等間接経費の増加	規制緩和対応	仕入単価の上昇・横ばい	事業資金の借入難	社員教育	取引先の消費者ニーズの把握	受注単価の大幅ダウン	受注量・販売高の減少	
サービス業		4	2	3	2	3	10	5	11	9	
その他		4		1	5	2	7	2	2	7	
運輸業		3	2		5	1		1	2	2	
建築業	2	3	3		5	1			12	10	
製造業	5	11	6	1	49	10	22	7	36	48	
専門サービス業	1	4	1		4	6	8	4	7	5	
通信情報業						1		3		1	
流通業	2	6	1	1	12		4	3	10	8	
総計	10	35	15	6	82	24	56	22	81	89	
業種	従業員の確保	熟練技術者不足	情勢判断・企業進路の確	新規参入者の増加	人件費の増加	税金、公共料金負担の増	全社一丸体制の確立	大企業の進出による競争激化	民間需要の停滞	輸入品による圧迫	総計
サービス業	3	4	4	2	3		5	3	11	1	85
その他	3	1	2	2	2		2	1	3	1	49
運輸業	3		1	1	1	1	1		1		25
建築業	3	1		1	2		1	4	13		63
製造業	8	23	12	8	17	5	9	4	45	10	336
専門サービス業	2	2	2	2	5	3	3	2	1		62
通信情報業	2			1	2				2		12
流通業	3	1	2	1	1	1	1	3	18	3	81
総計	27	32	23	18	33	12	22	17	94	15	713

経営の力点(現在)

データの個数：現在の経営の力点(現在)

業種	営業力の拡大	規模の縮小(機構整備)	規模設備・規模拡大	技術力の強化	業種・業態転換	経営トップの姿勢変革	経営理念・計画の見直し	経費節減	雇用調整の実施(人員カット)	資金確保・銀行取引強化	
サービス業	20		2	7		3	2		1	3	
その他	10					2	2		3	1	
運輸業	5		2	1		2		2			
建築業	17			3		1	4		1	1	
製造業	70		5	47	2	12	4	16	1	3	
専門サービス業	15		2	3		4	3	2		2	
通信情報業	4			3		1				1	
流通業	14	1	1	1	1	2	1	5		1	
総計	155	1	12	65	3	27	16	30	2	11	
業種	社員能力レベルアップ	取引先・消費者ニーズ把握	重要取引先を増やす	情勢と企業進路判断	新規事業立ち上げ	新規販路分野開拓	新製品・サービス開発	人材採用	生産性アップ効率化	総計	
サービス業	10	4	7	1	4	13	10	1	5	93	
その他	9	3	1		4	6	2	3		46	
運輸業	3	1	1		2	3		3		25	
建築業	6	2	8		3	8	1	1	2	58	
製造業	33	6	23	6	6	47	38	16	34	369	
専門サービス業	9	6	4	1	2	8	4	4	3	72	
通信情報業	2	1				1	1		1	15	
流通業	8	6	5	1	4	17	7		1	76	
総計	80	29	49	9	25	103	63	28	46	754	

経営の力点(今後)

データの個数：今後の経営の力点(今後)

業種	営業力の拡大	規模の縮小(機構整備)	技術力の強化	業種・業態転換	経営トップの姿勢変革	経営理念・計画見直し	経費節減	雇用調整の実施(人員カット)	資金確保・銀行取引強化	社員能力レベルアップ
サービス業	18		4	1	1		2		4	9
その他	7	1	3		3		1	1	2	7
運輸業	7		1	1	1		1		1	2
建築業	11		4	1	3	5	2			5
製造業	47		39	1	9	8	8	1	2	34
専門サービス業	9		2	1	1	2	1		1	7
通信情報業	3		3		1					2
流通業	13		2	1	1		3		1	6
総計	115	1	58	6	18	18	18	2	11	72
業種	取引先・消費者ニーズ把握	重要取引先を増やす	情勢と企業進路判断	新規事業立ち上げ	新規設備・規模拡大	新規販路分野開拓	新製品・サービス開発	人材の採用	生産性アップ効率化	総計
サービス業	4	7	1	6	4	11	9	7	6	94
その他	1	6	2	5		8	3	3	2	56
運輸業		2	1	1	1	3	1	2	1	26
建築業	2	6	1	1	1	8	2	3	4	59
製造業	9	24	13	9	13	44	40	20	24	345
専門サービス業	7	6	3	4		14	4	4	2	68
通信情報業					1	2	1	1	1	15
流通業	3	8	2	5	2	10	11	3		71
総計	26	59	23	31	22	100	71	43	40	734

地域別 北:北ブロックエリア(東淀川区、淀川区を除く)
 東:枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、四条畷市、大東市、東大阪市、八尾市
 南:大和川より南
 外:その他地域

売上前期比

データの売上前期比				
地域(大)	増加	横ばい	減少	総計
北	1	11	11	23
市内	58	39	46	143
東	25	30	21	76
南	15	7	8	30
外	7	6	3	16
総計	106	93	89	288

利益前期比

データの利益前期比				
地域(大)	増加	横ばい	減少	総計
北		11	11	22
市内	45	48	48	141
東	22	30	25	77
南	14	7	9	30
外	8	3	5	16
総計	89	99	98	286

売上前年同月比

データの売上前年同月比				
地域(大)	増加	横ばい	減少	総計
北	2	12	9	23
市内	68	39	35	142
東	37	21	17	75
南	15	11	4	30
外	8	6	1	15
総計	130	89	66	285

利益前年同月比

データの利益前年同月比				
地域(大)	増加	横ばい	減少	総計
北	2	11	9	22
市内	48	50	39	137
東	30	23	22	75
南	14	9	7	30
外	8	6	1	15
総計	102	99	78	279

受注状況・契約成立状況前期比

データの受注状況、契約成立状況の動向(前期比)				
地域(大)	増加	横ばい	減少	総計
北		12	11	23
市内	49	39	45	133
東	25	30	20	75
南	14	7	8	29
外	7	6	3	16
総計	95	94	87	276

採算状況・経常利益(1月～3月期予測)

データの採算状況・経常利益の水準(上半期)				
地域(大)	黒字	収支トントン	赤字	総計
北	4	6	10	20
市内	71	41	29	141
東	28	29	16	73
南	12	14	3	29
外	8	3	2	13
総計	123	93	60	276

受注状況・契約成立状況前年同月比

データの受注状況、契約成立状況の動向(前年同月比)				
地域(大)	増加	横ばい	減少	総計
北	2	9	11	22
市内	61	39	35	135
東	33	24	18	75
南	16	7	5	28
外	8	6	1	15
総計	120	85	70	275

採算状況・経常利益の水準(上半期)

データの採算状況・経常利益の水準(上半期)				
地域(大)	黒字	収支トントン	赤字	総計
北	4	6	10	20
市内	71	41	29	141
東	28	29	16	73
南	12	14	3	29
外	8	3	2	13
総計	123	93	60	276

資金繰り(2010年3月期)

データの資金繰り(3月)				
地域(大)	楽	普通	苦しい	総計
北	3	11	8	22
市内	25	77	39	141
東	8	45	23	76
南	5	16	7	28
外	1	9	6	16
総計	42	158	83	283

資金繰り(2011年上半期)

データの資金繰り(上半期)				
地域(大)	楽	普通	苦しい	総計
北	3	7	10	20
市内	25	78	36	139
東	7	42	26	75
南	5	13	9	27
外	1	8	6	15
総計	41	148	87	276